

平成20年度

事業報告書

収支決算書

財団法人 全国中小企業取引振興協会

目 次

平成 20 年度事業報告書	1
A 事業遂行状況	3
I. 取引振興関連事業	3
1. 補助事業	3
(1) 都道府県協会間における下請関連情報の仲介及びあっせん事業	3
(2) 指導員・専門調査員情報連絡会議の開催	7
(3) 経営等指導事業	8
(4) 下請取引に関する制度、行政施策の広報事業	8
2. 受託事業	10
(1) 下請取引改善講習等事業	10
(2) 「下請かけこみ寺事業」	15
(3) 平成 20 年度「下請かけこみ寺」相談機能強化事業に係る移動相談会等 開催業務	21
(4) 調査研究事業	21
3. その他事業(自主事業)	22
(1) 全国協会の保有する図書等の有効活用	22
(2) 下請取引適正化推進セミナー事業(有料)	22
(3) 中小企業の振興業務に従事する者の福祉の増進事業及び役職員表彰	24
(4) 中小企業倒産防止共済事業等の推進	24
II. 設備貸与等関連事業	25
(1) 小規模企業設備資金制度に関する情報提供及び広報・相談事業	25
(2) 小規模企業設備資金制度調査・研究事業(競輪補助事業)	26
(3) 研修事業	27
(4) その他事業	28
III. 広報特別事業	28
IV. 事業運営検討員会の開催	28
B 組織	29
1. 役員	29
2. 役員の異動	30
3. 評議員	31

4. 事務局	33
C 理事会開催状況	34
D 評議員会開催状況	35
委員名簿	36
平成 20 年度財務諸表	41
平成 20 年度収支計算書	67

平成 20 年度事業報告書

平成 20 年度の我が国経済は、前半には原油価格の高騰、後半は米国サブプライム問題に発端する世界的金融危機の影響により、景気は一気に急激に後退し、経済全体に不安を投げかけるものとなりました。中小・小規模企業は、受注の減少に伴う収益の急激な悪化により厳しい経営状況に直面しました。

当面は、輸出急減と企業の在庫調整により、景気はさらに減速することが懸念され、経済の先行きは、厳しさが続いております。このような中であって、全国各地の中小企業の安定化・活発化を図っていくことは、大きな課題であります。

このため、政府は平成 20 年度に第一次及び第二次補正予算を計上し、緊急経済対策として中小企業者のための各種緊急支援策を講じてきたところであります。

全国中小企業取引振興協会におきましては、政府が取りまとめた中小企業関連対策を着実かつ円滑に実施すべく都道府県協会との連携・協力を図りながら以下に掲げる各種事業に積極的に取り組んでまいりました。

①取引振興関連事業における補助事業については、平成 19 年度から運用を開始しましたビジネス・マッチング・ステーションの普及促進、登録企業の増加及び発注案件の拡充に努めてまいりました。都道府県協会との連携、協力を図ることにより本システムの登録企業数は、平成 21 年 3 月末に 20,000 件を超えました。

②下請中小企業の振興業務に従事する者に対する指導員・専門調査員情報連絡会議等の実施や緊急広域商談会、各種の情報提供事業も都道府県協会と連携を密に実施いたしました。

③受託事業については、

1)今年度も下請取引改善講習事業を全国で実施し、受講生も 9,000 名を超えました。

2)下請適正取引の推進を図ることを目的に、今年度開始しました「下請かけこみ寺事業」は、都道府県協会との連携・協力を図りながら全国各地の中小企業者からの相談・苦情等に親身かつ適切に対応してきたところであります。その結果、相談件数等も 3,800 件超とこれまでに比べ飛躍的に増加しました。

3)原油価格高騰による下請中小企業への影響調査等の調査研究事業等は、今年度も引き続き実施しました。

④設備貸与等関連事業については、都道府県協会及び小規模企業者等に対して、小規模企業設備資金制度に関する情報収集・提供事業、広報相談事業を実施するとともに小規模企業設備資金制度調査・研究事業として「債権管理・回収の手引（小規模企業設備資金制度研究委員会報告書）」をとりまとめ、都道府県協会等に配付し業務の参考に供しました。

⑤小規模企業設備資金事業に従事する者の実務能力向上を目的として、「債権管理研修」、「機械研修」、「会計研修」及び「税務研修（オーダーメイド研修）」を実施しました。

⑥その他、下請取引適正化推進セミナー事業等、自主事業にも積極的に取り組みました。

A 事業遂行状況

I. 取引振興関連事業

1. 補助事業

(1) 都道府県協会間における下請関連情報の仲介及びあっせん事業

① ビジネス・マッチング・ステーション事業

「外注先を探している」「発注先を探している」「発注情報が欲しい」という下請中小企業が自社のPRを行うとともに、自社の取引希望条件に適合する企業を検索し、取引希望の旨をメールで送信できるシステム「ビジネス・マッチング・ステーション」を平成19年4月より運用を開始しました。

特に平成20年度は、①公的機関による広告媒体の活用②業界団体を訪問しての傘下企業に対する登録要請依頼③技術力に優れた中小企業（元気なモノ作り中小企業300社）への登録要請④パンフレット10万枚配布⑤DVDを製作して経済産業局に送付し、下請取引適正化特別推進月間での上映及び簡易登録代行用紙配布による即日登録希望者を募る等の普及活動を重点的に行いました。その結果、平成21年3月末には同システムの登録企業数は20,117件になりました。

内訳は、発注企業4,882件、受注企業15,235件となっています。

また、BMSへのアクセス件数は2,240,496件となっており、このうち平成20年度のアクセス件数は、1,298,094件で月間平均約10万件超のアクセスとなりました。

今後は、BMSの利用促進の向上に取り組んでいくこととしております。

【BMS利用促進小委員会の開催】

ホームページ（ビジネス・マッチング・ステーション）におけるユーザー・管理者の利用をさらに高めるために、BMS利用促進小委員会を開催し、具体的な課題について検討しました。

ユーザー（発注企業・受注企業各1名）、管理者（3名）、学識経験者（1名）から活発な意見が出されました。

委員会開催状況

	開催日	会場
第 1 回 委員会	平成21年 2月6日（金）	情 報 オ ア シ ス 神 田

②BMS 周知活動

BMSを利用者に広く周知するための広報活動や、ホームページの見直し等を行うため運営専門委員2名を設置し、①中小企業総合展等の展示会、緊急広域商談会等の商談会②下請取引改善講習会③下請取引適正化推進セミナー④下請取引適正セミナーにおいてモバイルパソコンでのデモンストレーションを行い、同システムへの登録促進や利用促進に努めました。

③緊急広域商談会

大企業の大規模なリストラ等や取引環境の変化等により、下請企業が大幅な仕事量の減少や従業員の削減などを余儀なくされ、その経営基盤に大きく影響を受けているため、当協会は、下請企業の受注確保と販路開拓等を目的とした「緊急広域商談会」を中国ブロック・九州ブロックの各ブロック、(財)北海道中小企業総合支援センター、(財)三重県産業支援センター、(財)かごしま産業支援センターの各機関と共同開催し、大きな成果をあげました。

1) 緊急広域商談会開催結果

開催場所 開催年月日	参加企業数		商談件数	商談成立 件 数	商談成立 金 額	備 考
	発注 企業	下請 企業				
・札幌市 「ホテル札幌 ガーデン パレス」 平成20年 7月16日 (水)	24 社	102 社	234 件	9 件	44,985 千円	折衝中件数 35 件 都道府県別参加企業数 (発注企業) 合計 24 社 北海道 13 社 東京都 3 社 神奈川県 4 社 千葉県 1 社 富山県 1 社 愛知県 2 社 (受注企業) 合計 102 社 北海道 101 社 岩手県 1 社
・広島市 「広島県立広 島産業会館 西館」 平成20年 9月11日 (木)	68 社	157 社	528 件	20 件	72,427 千円	折衝中件数 65 件 都道府県別参加企業数 (発注企業) 合計 68 東京都 5 社 神奈川県 2 社 愛知県 3 社 滋賀県 1 社 大阪府 9 社 京都府 2 社 兵庫県 6 社 島根県 1 社 岡山県 9 社 広島県 14 社 山口県 6 社 香川県 2 社 福岡県 5 社 熊本県 1 社 宮崎県 1 社 鹿児島県 1 社 (受注企業) 合計 157 社 鳥取県 19 社 島根県 14 社 岡山県 37 社 広島県 72 社 山口県 15 社

催場所 開催年月日	参加企業数		商談件数	商談成立 件 数	商談成立 金 額	備 考
	発注 企業	下請 企業				
・大阪市」 「ホテルグ ランヴィア 大阪」 平成20年 12月3日 (水)	48 社	125 社	473 件	22 件	12,116 千円	都道府県別参加企業数 (発注企業) 合計 48 社 大阪府 18 社 兵庫県 11 社 京都府 7 社 滋賀県 3 社 愛知県 3 社 神奈川県 2 社 東京都 1 社 広島県 1 社 岡山県 1 社 香川県 1 社 (受注企業) 合計 125 社 佐賀県 12 社 長崎県 19 社 熊本県 28 社 大分県 18 社 宮崎県 17 社 鹿児島県 31 社
・鹿児島市 「ホテルウ ェルビュー かごしま」 平成21年 2月4日(水)	28 社	67 社	188 件	11 件	3,644 千円	折衝中件数 61 件 都道府県別参加企業数 (発注企業) 合計 28 社 東京都 3 社 神奈川県 1 社 愛知県 3 社 京都府 4 社 大阪府 2 社 奈良県 1 社 兵庫県 3 社 岡山県 2 社 福岡県 2 社 長崎県 1 社 大分県 2 社 熊本県 1 社 鹿児島県 3 社 (受注企業) 合計 67 社 鹿児島県 67 社

開催場所 開催年月日	参加企業数		商談件数	商談成立件数	商談成立金額	備 考
	発注企業	下請企業				
・ 津市 「三重県総合センター」 平成21年 3月10日 (火)	9 社	38 社	69 件	0 件	0	折衝中件数 69 件 都道府県別参加企業数 (発注企業) 合計 9 社 愛知県 3 社 京都府 1 社 三重県 5 社 (受注企業) 合計 38 社 三重県 38 社
合 計	177 社	489 社	1,492 件	62 件	133,172 千円	

(2) 指導員・専門調査員情報連絡会議の開催

当協会は、指導員・専門調査員のあっせん・支援能力の向上及び相談指導体制の強化を図ることを目的に、都道府県中小企業振興機関指導員及び専門調査員を対象として、平成20年12月1日から2日の2日間に亘り「指導員・専門調査員情報連絡会議」を開催しました。第1日目は、財団法人大田区産業振興協会 専務理事山田伸顕氏が「中小企業への取引振興支援について」と題して基調講演を行いました。引き続いて、4分科会に別れ指導事例研究及びその他情報交換を行い、第2日目は、前日に引き続き事例研究や情報交換等を行いました。

- ・開催月日：平成20年12月1日（月）午後13時30分～17時
～2日（火）午後9時 ～14:30分
- ・開催場所：財団法人東京都中小企業振興公社 秋葉原庁舎
- ・出席者：22機関都道府県協会の指導員・専門調査員 計36名
中小企業庁3名、全国協会10名 合計49名

【指導員・専門調査員情報連絡会議】

12月1日（月）

- 1) 開催挨拶（ホール）（財）全国中小企業取引振興協会 会長 井出亜夫
- 2) 来賓挨拶（ホール）中小企業庁 事業環境部取引課 課長 井辺國夫

3) 基調講演 (ホール)「中小企業への取引振興支援について」

財団法人 大田区産業振興協会 専務理事 山田伸顯

4) 分科会・4 分科会

12月2日(火)

5) 分科会・4 分科会

6) 全体会議(ホール)

各分科会報告

分科会とテーマ

分科会	テーマ
第Ⅰ分科会	取引あっせん活動(発注開拓等)支援(A)
第Ⅱ分科会	取引あっせん活動(発注開拓等)支援(B)
第Ⅲ分科会	生産性向上・経営改善等支援
第Ⅳ分科会	中小企業に関する各種支援

(3) 経営等指導事業

専門調査員が、下請企業の必要とする発注企業情報等の収集提供等を次のとおり行いました。

- ① 発注企業を訪問し、企業情報及び発注案件についてビジネス・マッチング・ステーションへの登録を依頼し、下請企業の販路開拓を促進しました。
- ② サービス業も含め下請取引に係わる法律、契約等に関する都道府県協会及び受発注企業等からの照会に対する回答を行いました。
- ③ 都道府県協会が主催する商談会等への参加について発注企業を招聘しました。

平成20年度実績

1) 企業訪問 313 件 2) 相談窓口 917 件 3) その他 4 件 計 1,234 件

(4) 下請取引に関する制度、行政施策の広報事業

① 「全取協だより」の発行

「全取協だより」を毎月発行し、全国協会の事業遂行状況や都道府県

協会の催事情報を始めとする事業の紹介をするとともに、中小企業等に対する各種振興施策に関する情報の提供、広報に努めました。

【提供した主な情報】

- ・ ビジネス・マッチング・ステーション（BMS）関連情報
- ・ 下請かけこみ寺事業の進捗状況等
- ・ 都道府県中小企業振興機関 催事情報
- ・ 下請取引改善講習会開催日程や受講者募集等関連情報
- ・ 「下請取引適正化推進月間」等各種情報
- ・ 小規模企業設備資金事業の実績概要
- ・ 全取協スケジュール
- ・ 下請・取引関連新聞記事について

2. 受託事業

(1) 下請取引改善講習等事業（委託元：中小企業庁）

- ①昭和57年度以降、受発注企業の外注業務を管理する者等を受講対象として、講習会を実施してきましたが、平成20年度は一日コース（18会場）及び半日コース（71会場）の講習会を計89会場で開催し、9,716名が受講、9,677名に対し修了証を発行しました。また、業界団体向けセミナーを3会場で開催し、171名が受講しました。

②実績

		平成19年度(B)	平成20年度(A)	増減(A-B)
会場数	一日コース	25	18	△7
	半日コース	57	71	14
応募者数(人)		9,675	10,119	444
受講者数(人)		9,244	9,716	472
修了証者数(人)		9,177	9,677	500

③講習会の内容

1) 一日コース

時 間	内 容
9:30～ 9:35	・開会
9:35～15:00	・下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の概要 ・下請代金支払遅延等防止法の詳細 （法の適用範囲、親事業者の義務、禁止行為） ・下請適正取引ガイドラインの説明
15:00～16:00	・質疑応答
16:00～16:30	・簡易試験
12:00～13:00	（休憩）

2) 半日コース

時 間	内 容
13:30～13:35	・開会
13:35～16:00	・下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の概要 ・下請代金支払遅延等防止法の詳細 （法の適用範囲、親事業者の義務、禁止行為） ・下請適正取引ガイドラインの説明
16:00～16:30	・簡易試験

3) 業界団体向けセミナー

時 間	内 容
2 時間	・下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の概要 ・下請代金支払遅延等防止法の詳細 （法の適用範囲、親事業者の義務、禁止行為） ・下請適正取引ガイドラインの説明

④平成20年度 下請取引改善講習会実施結果

1) 一日コース

会場番号	開催地	開催日	開催会場	受講対象		募集人員	応募者数	受講者数	修了者数
				製造業	サービス業				
第11会場	東京	7月1日 (火)	マツダホール		○	170	171	167	167
第12会場	大阪	7月1日 (火)	大阪府社会福祉会館		○	170	151	143	143
第13会場	東京	7月8日 (火)	第二電波ビル	○		170	171	169	168
第14会場	大阪	7月15日 (火)	大阪府社会福祉指導センター	○		150	155	153	153
第15会場	愛知	7月17日 (木)	愛知県産業貿易館 西館		○	200	201	193	192
第16会場	愛知	7月30日 (水)	愛知県産業貿易館 西館	○		200	220	210	206
第17会場	大阪	8月26日 (火)	大阪 YMCA 国際文化センター		○	200	204	198	198
第18会場	愛知	8月28日 (木)	愛知県産業貿易館 西館		○	200	204	197	196
第19会場	東京	9月2日 (火)	東京ファッションタウン(TFT)ビル		○	200	202	195	195
第20会場	福岡	9月4日 (木)	福岡県中小企業振興センター	○		200	202	193	193
第21会場	神奈川	9月9日 (火)	関内新井ホール	○		200	205	201	200

第22会場	埼 玉	9月24日 (水)	埼玉県県民健康センター		○	200	213	202	201
第23会場	広 島	9月26日 (金)	広島県情報プラザ	○		170	145	143	143
第24会場	宮 城	10月7日 (火)	ハーネル仙台	○		170	175	164	164
第25会場	香 川	10月9日 (木)	香川厚生年金会館	○		150	94	91	90
第26会場	京 都	10月14日 (火)	メルパルク京都	○		200	177	172	172
第27会場	埼 玉	10月22日 (水)	埼玉県県民健康センター	○		200	220	206	206
兵庫 2	兵 庫	11月21日 (金)	兵庫県農業共済会館	○	○	100	111	106	106
計						3,250	3,221	3,103	3,093

2) 半日コース

会場番号	開催地	開催日	開催会場	募集人員	応募者数	受講者数	修了者数
第1会場	大 阪	6月3日 (火)	新梅田研修センター	150	143	136	136
第2会場	東 京	6月4日 (水)	第二電波ビル	170	167	163	162
第3会場	広 島	6月5日 (木)	広島県情報プラザ	170	126	125	125
第4会場	北海道	6月11日 (水)	北海道経済センター	100	105	103	103
第5会場	香 川	6月12日 (木)	ウェルシティ高松	150	114	110	110
第6会場	福 岡	6月17日 (火)	チサンホテル博多	150	170	164	162
第7会場	宮 城	6月18日 (水)	宮城県建設会館	150	152	149	149
第8会場	大 阪	6月24日 (火)	大阪商工会議所	150	156	148	146
第9会場	東 京	6月25日 (水)	第二電波ビル	170	182	174	174
第10会場	愛 知	6月26日 (木)	愛知県産業貿易館 西館	200	216	208	206
岡 山 1	岡 山	7月3日 (木)	テクノサポート岡山	90	97	93	93
京 都 1	京 都	7月8日 (火)	メルパルク京都	120	178	169	169
東 京 1	東 京	7月18日 (金)	東京都労働経済局秋葉原庁舎	100	98	97	95
兵 庫 1	兵 庫	7月23日 (水)	兵庫県農業共済会館	100	107	103	103
山 口	山 口	7月23日 (水)	山口グランドホテル	80	66	66	66
神奈川1	神奈川	7月24日 (木)	(財)神奈川県中小企業センター	100	103	97	97
秋 田	秋 田	7月29日 (火)	シャインプラザ平安閣秋田	50	56	57	57
埼 玉 1	埼 玉	7月30日 (水)	(財)埼玉県中小企業振興公社研修室	80	80	80	80
東 京 2	東 京	8月5日 (火)	(財)日本教育会館	200	205	194	194
島 根	島 根	8月20日 (水)	くにびきメッセ	100	47	44	44

東京 3	東京	8 月 28 日 (木)	第二電波ビル	170	182	170	168
千葉 1	千葉	9 月 12 日 (金)	柏商工会議所	100	102	96	96
東京 4	東京	9 月 16 日 (火)	大田区産業プラザ(PIO)	100	101	97	97
大阪 1	大阪	9 月 16 日 (火)	大阪商工会議所	120	126	110	108
愛知 1	愛知	9 月 17 日 (水)	愛知県産業貿易館 西館	200	170	162	161
高知	高知	9 月 25 日 (木)	高知ちばさんセンター	70	26	26	26
東京 5	東京	10 月 2 日 (木)	国分寺労政会館	150	148	140	139
神奈川2	神奈川	10 月 2 日 (木)	神奈川中小企業センター	100	101	95	95
福井	福井	10 月 8 日 (水)	福井県産業情報センタービル	100	64	64	63
東京 6	東京	10 月 9 日 (木)	カメラプラザ(亀戸文化センター)	100	101	98	98
福岡	福岡	10 月 16 日 (木)	福岡県中小企業振興センター	100	106	104	103
大阪 2	大阪	10 月 21 日 (火)	新梅田研修センター	120	146	136	136
和歌山	和歌山	10 月 22 日 (水)	ホテルグランヴィア和歌山	100	45	42	42
青森	青森	10 月 23 日 (木)	ラ・プラス青い森	50	45	45	45
新潟	新潟	10 月 28 日 (火)	三条・燕地域リサーチコア	100	100	98	98
愛知 2	愛知	10 月 28 日 (火)	愛知県産業貿易館 西館	120	132	125	125
茨城	茨城	10 月 29 日 (水)	ホテルグランド東雲	100	102	101	101
東京 7	東京	10 月 29 日 (水)	(財)日本教育会館	110	130	124	123
広島	広島	11 月 6 日 (木)	(財)備後地域地場産業振興センター	70	71	70	70
鹿児島	鹿児島 (委託)	11 月 6 日 (木)	鹿児島サンロイヤルホテル	100	39	36	35
鳥取	鳥取	11 月 14 日 (金)	白兔会館	100	37	35	35
千葉	千葉	11 月 19 日 (水)	ホテルポートプラザちば	80	84	82	82
山形	山形	11 月 25 日 (火)	(財)山形コンベンションビューロー	120	136	132	132
東京 8	東京	12 月 1 日 (月)	(財)日本教育会館	110	134	120	120
大阪 3	大阪	12 月 2 日 (火)	新梅田研修センター	120	155	136	136
岩手	岩手	12 月 4 日 (木)	ホテル ルイズ	80	56	56	56
神奈川3	神奈川	12 月 4 日 (木)	神奈川中小企業センター	100	102	96	92
長野	長野	12 月 5 日 (金)	ホテル紅や	100	108	107	107
愛知 3	愛知	12 月 8 日 (月)	愛知県産業貿易館 西館	120	120	112	111
石川	石川	12 月 11 日 (木)	石川県地場産業振興センター	70	63	62	62
岐阜	岐阜	12 月 22 日 (月)	県民ふれあい会館	120	103	99	99

埼玉 2	埼玉	12 月 24 日 (水)	(財)埼玉県中小企業振興公社研修室	80	80	80	80
滋 賀	滋 賀	1 月 13 日 (火)	ホテルニューオウミ	100	87	84	83
奈 良	奈 良	1 月 20 日 (火)	奈良ロイヤルホテル	100	22	22	22
徳 島	徳 島	1 月 22 日 (木)	センチュリープラザホテル	80	17	17	16
三 重	三 重	1 月 26 日 (月)	ウイング・みえ	100	53	53	53
静 岡	静 岡	1 月 29 日 (木)	静岡商工会議所会館	100	97	95	95
長 崎	長 崎	1 月 29 日 (木)	ウエルシティ長崎	60	40	38	37
佐 賀	佐 賀	1 月 30 日 (金)	はがくれ荘	60	25	23	23
宮 城	宮 城	2 月 2 日 (月)	仙台サンプラザ	100	44	41	41
愛 媛	愛 媛	2 月 3 日 (火)	東京第一ホテル松山	50	21	21	21
宮 崎	宮 崎	2 月 3 日 (火)	ウエルシティ宮崎	60	41	39	39
群 馬	群 馬	2 月 4 日 (水)	群馬産業技術センター	100	109	108	108
栃 木	栃 木	2 月 6 日 (金)	とちぎ産業交流センター	100	115	108	108
大 分	大 分	2 月 10 日 (火)	ソフトパークセンタービル	50	38	38	37
埼玉 3	埼玉	2 月 16 日 (月)	(財)埼玉県中小企業振興公社研修室	80	78	76	76
福 島	福 島	2 月 18 日 (水)	コラッセふくしま	60	29	26	26
京 都 2	京 都	2 月 19 日 (木)	パルスプラザ	100	101	95	95
熊 本	熊 本	2 月 26 日 (木)	グランメッセ熊本	80	41	41	41
山 梨	山 梨	3 月 5 日 (木)	アイメッセ山梨	130	70	69	69
富 山	富 山	3 月 6 日 (金)	ゴルフアートとやま	100	87	83	82
計				7,570	6,898	6,613	6,584

注：半日コースで開催地欄に（委託）と記した 1 協会については、当協会からの再委託で実施した。

3) 業界団体向けセミナー

No.	開催日	実 施 団 体	会 場	受講者数
1	4 月 16 日 (水)	印刷工業会	日本印刷会館 会議室	93
2	10 月 17 日 (金)	(社)建設荷役車輛安全協会	メルパルク横浜	52
3	10 月 17 日 (金)	青梅線沿線地域産業クラスター協議会	羽村市産業福祉センター	26
計				171

(2)「下請かけこみ寺事業」 (委託元：中小企業庁)

本事業は中小企業が抱える取引上の様々な悩み・相談に対応するため「下請かけこみ寺」を各都道府県協会内に設置（全取協が下請かけこみ寺本部）し、相談窓口業務、裁判外紛争解決（ADR）手続による迅速なトラブル解決、また、業種別「下請適正取引推進のためのガイドライン」の普及啓発等の業務を全国規模で行い、下請適正取引の推進を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与すること目的として、平成20年度にスタートした事業です。20年度の事業実績は、次のとおりです。

①実施状況

1)相談業務

下請かけこみ寺及び下請かけこみ寺本部において、それぞれの相談員や相談担当職員等が中小企業等からの様々な相談に対応しました。平成20年度の相談件数は計 3,836件（うち、本部784件）になりました。

(ア)相談の内訳

内 訳	件 数
下請代金法関係	894件 (23%)
建設業関係	914件 (23%)
運送業関係	214件 (6%)
その他	1,814件 (48%)

(イ)都道府県別相談実績

	下請代金 法関係	建設業関 係	運送業 (代金法関連除く)	その他	合計	ADR
北海道	0	82	3	65	150	0
青森県	11	15	1	14	41	0
岩手県	14	15	2	42	73	1
宮城県	6	13	11	45	75	1
秋田県	0	11	0	2	13	0
山形県	2	9	0	7	18	1
福島県	5	8	2	10	25	0
茨城県	10	8	9	36	63	0
栃木県	17	9	1	36	63	0
群馬県	15	13	2	31	61	0
埼玉県	10	4	1	53	68	1
千葉県	9	17	2	8	36	0
東京都	270	80	24	349	723	0
神奈川県	23	31	1	14	69	0

	下請代金 法関係	建設業関 係	運送業 (代金法関連除く)	その他	合計	ADR
新潟県	6	13	1	16	36	0
山梨県	13	1	1	13	28	0
長野県	1	2	1	3	7	0
静岡県	4	0	0	6	10	0
富山県	11	19	1	16	47	0
石川県	2	6	1	2	11	0
愛知県	18	21	10	128	177	0
三重県	12	8	2	9	31	0
岐阜県	13	14	4	41	72	0
福井県	15	11	0	13	39	0
滋賀県	10	12	3	25	50	0
京都府	21	15	8	35	79	1
大阪府	20	35	15	97	167	0
兵庫県	54	36	3	38	131	0
奈良県	0	1	0	0	1	0
和歌山県	0	2	1	2	5	0
鳥取県	0	0	0	1	1	0
島根県	1	0	0	4	5	0
岡山県	14	17	1	38	70	0
広島県	6	6	4	20	36	0
山口県	4	18	5	32	59	0
香川県	9	11	1	3	24	0
徳島県	8	7	0	9	24	0
愛媛県	5	5	0	6	16	0
高知県	1	4	2	22	29	0
福岡県	65	59	6	82	212	2
佐賀県	9	3	2	4	18	0
長崎県	11	11	0	8	30	0
熊本県	2	0	1	4	7	0
大分県	2	13	1	9	25	0
宮崎県	0	5	0	5	10	0
鹿児島県	8	13	4	18	43	0
沖縄県	3	48	1	22	74	1
本 部	154	183	76	371	784	11
合 計	894	914	214	1814	3,836	19

2) 裁判外紛争解決（ADR）業務

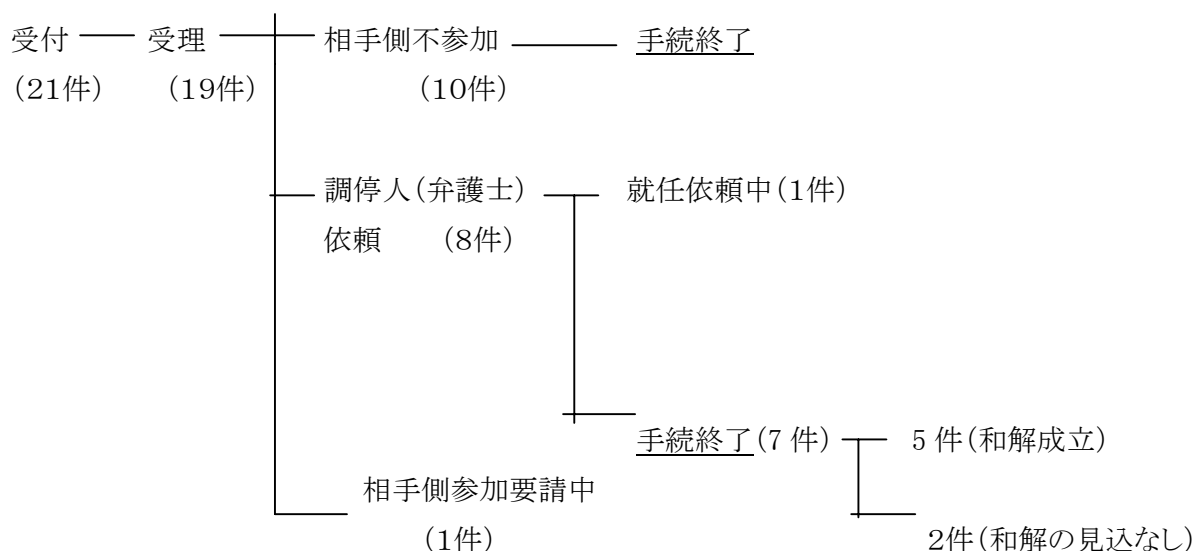
中小企業が抱える取引上のトラブルを迅速・穏便に解決するための裁判外紛争解決（ADR）手続を実施した。下請かけこみ寺本部が受理したADR件数は19件、うち、和解は5件になりました。調停人候補者となる弁護士は全国で195名が登録されています。

また、下請かけこみ寺本部は法務省より認証紛争解決事業者の認証を取得しました。（20年5月14日、かいけつサポート11号）

なお、国の経済対策の一環として、弁護士による無料相談事業を平成20年10月に実施いたしました。（弁護士無料相談件数394件）

なお、平成20年度のADRの進捗状況は次のとおりです。

ADR進捗状況（平成20年度実績）



3) 下請適正取引ガイドライン普及業務

下請適正取引ガイドライン（10業種）の普及を図るため、都道府県協会及び全国中小企業団体中央会、都道府県中小企業団体中央会等と連携し、全国各地で業種別ガイドライン説明会を実施しました。平成20年度の説明会開催回数は469回になりました。

うち、本部及び下請かけこみ寺実施分は118回、中小企業団体中央会実施分は351回となっています。

(ア)業種別開催回数

	業種	開催回数
1	素形材	71 回 (15%)
2	自動車	32 回 (7%)
3	産業機械・航空機等	45 回 (10%)
4	情報通信	6 回 (1%)
5	繊維	37 回 (8%)
6	情報サービス	19 回 (4%)
7	広告	15 回 (3%)
8	建設業	119 回 (25%)
9	トラック	45 回 (10%)
10	建材・住宅	32 回 (7%)
11	ガイドライン全般	48 回 (10%)
	計	469 回

(イ) 地域ブロック別開催回数

	地域	開催回数
1	北海道	25 回
2	東北	59 回
3	関東	147 回
4	中部	58 回
5	近畿	56 回
6	中国	45 回
7	四国	16 回
8	九州・沖縄	63 回
	計	469 回

4) 相談員の設置

下請かけこみ寺の相談対応等を行うため、全国に相談員を設置し、下請かけこみ寺事業を積極的に取組んでまいりました。なお、相談員数は25道府県27名となっております。

設置都道府県協会一覧

	県 名	備 考
1	北海道	
2	青森	
3	岩手	
4	宮城	
5	茨城	
6	栃木	
7	群馬	
8	山梨	
9	愛知	※
10	岐阜	
11	三重	
12	富山	
13	福井	
14	滋賀	
15	京都	
16	大阪	※
17	兵庫	
18	岡山	
19	山口	
20	徳島	
21	香川	
22	福岡	
23	佐賀	
24	鹿児島	
25	沖縄	
	計	

(注) ※は2名設置

②その他の業務

1) 「下請適正取引セミナー」の開催

「公正なビジネス慣行の確立を目指して」をテーマに、21年1～2月にかけて全国8か所で下請適正取引セミナーを開催した。全国8会場の受講者数は765名となっています。

なお、開催場所、カリキュラム等は次のとおりです。

(ア) 開催日及び開催地等

(敬称：略)

開催日	開催地	会 場	パネラー
1 月 28 日	東京	ベルサール 九段	郷原信郎（弁護士）、松田暁史（東京都中小企業振興公社、伊藤光男（日本鑄造協会）
1 月 30 日	大阪	大阪府商工 会館	郷原信郎（弁護士）、畦取良久（大阪産業振興機構）、斉藤佳克（カサタニ）
2 月 4 日	名古屋	名進研ホー ル	多田敏明（弁護士）、岩渕 準（あいち産業振興機構）、梅村 忍（スズケン）
2 月 10 日	福岡	福岡国際会 議場	多田敏明（弁護士）、立塚知彰（福岡県中小企業振興センター）、石橋公一郎（住友商事）
2 月 12 日	高松	サンポート 高松	楠 茂樹（上智大学）、蓮井 進（かがわ産業支援財団）、柳瀬英章（三菱化学）
2 月 16 日	広島	広島国際会 議場	郷原信郎（弁護士）、安東 茂（岡山県産業振興財団）、大田喜穂（広島県鑄物工業協同組合）
2 月 24 日	札幌	きょうさい サロン	楠 茂樹（上智大学）、佐野彰義（北海道中小企業総合支援センター）、酒井英行（日本鑄造協会）
2 月 25 日	仙台	ハーネル仙 台	楠 茂樹（上智大学）、阿部健雄（みやぎ産業振興機構）、斎藤孝志（TDK）

コーディネーター 三神万里子（各会場とも）

(イ) カリキュラム

時間	演目	テーマ
13：40-14：40	基調講演	公正なビジネス慣行の確立を目指して
14：50-16：20	パネルディスカッション	「下請かけこみ寺」と公正な取引関係

2) 下請かけこみ寺事業の各種PRの実施

下請かけこみ寺事業をPRするために、以下の広報事業を実施しました。

(ア) 相談・ADR、ガイドライン等各種パンフレットの配布（100 万部）

(イ) ADR普及のため、「調停手続ご利用の手引き」を作成・配布（60 万部）

(ウ) 全国紙等にて下請かけこみ寺PRのための関連記事を掲載。（全国紙5紙、経済紙1紙）また、全国中小企業団体中央会と連携しラジオ広告実施。

(エ) ポスターを作成し、関係機関やJR東日本首都圏主要駅に掲示。（3 千部）

③研修等の実施

相談員等相談対応者のスキルアップ及びガイドライン説明会講師養成を目的に研修会を実施した。

また、経済産業局と下請かけこみ寺相談担当者等の定期的な情報交換等を行うことにより、下請かけこみ寺関係者のスキルアップの支援と事業の円滑な推進を図ることを目的に「下請かけこみ寺」定期会合を実施した。

1) 全国の相談員等を対象として相談対応のための研修会を実施。（3 回）

- 2) ガイドライン説明会講師養成のための研修会を実施。(2回)
- 3) 「下請かけこみ寺」定期会合の実施。(7回)
- (3) 平成20年度「下請かけこみ寺」相談機能強化(弁護士直接相談)事業に係る移動相談会等開催業務(委託元:全国中小企業団体中央会)

経営基盤・財務基盤が脆弱な下請中小企業の経営環境が、一段と悪化している情勢を踏まえ、下請かけこみ寺において移動相談会等を開催し、中小企業が抱える取引上の様々な悩み・相談に迅速・適確に対応することを目的に実施しました。

本事業は、6府県の下請かけこみ寺が出張移動相談会の開催事業を実施し、計35回の移動相談会、82件の様々な相談に対応した。相談会では弁護士が相談内容を聴取し、相談内容に応じて適切なアドバイスを行いました。再委託先協会別開催回数は次のとおりです。

※ 本事業は、国の経済対策の一環として実施したものです。

(平成20年度補正事業)

県名	開催回数	相談数
(財) いわて産業振興センター	3回	6件
(財) みやぎ産業振興機構	6回	16件
(財) 茨城県中小企業振興公社	10回	33件
(財) 三重県産業支援センター	2回	4件
(財) 京都産業21	10回	15件
(財) とくしま産業振興機構	2回	6件
	33回	80件

(他に神奈川2回、2件)

(4) 調査研究事業

① 「中小企業の生産性向上に資する方策に関する調査研究」

(委託元: (財) 中小企業総合研究機構)

少子高齢化が一層進展し、労働人口が減少していく中で、中小企業が利益を確保し、持続的な発展を遂げていくためには、労働生産性の向上を図ることが重要です。

中小企業製造業の労働生産性(従業員一人当たりの粗付加価値額)は85年から緩やかな上昇ではあるが、大企業の水準を大きく下回り、01年以降は大企業と中小企業の格差は拡大しています。

このような状況に対応するため、政府として、生産性の向上を下請事業者にも波及させ、中小企業全体の底上げに取り組んでおり、労働生産性の

高い企業では、ITの活用、製品の差別化等の競争優位性、人材の育成、外部資源の活用等の取組が見られます。

(財) 中小企業総合研究機構より「中小企業の生産性向上に資する方策に関する調査研究事業」を受託し、委員会を設置するとともに、中小企業が生産性の向上を図り、業況を改善している中小企業の事例等を検証するため、中小企業20社に対しヒアリング調査を実施し、生産性向上に取り組んだ経緯、生産性向上の方法、成果等についての経過や生産性向上事例の分析をおこない、下請中小企業の経営の参考に供しました。

②原油・原材料の価格上昇に伴う下請中小企業への影響調査事業

(委託元：中小企業庁)

原油価格上昇が下請中小企業に与える影響を分析するのに必要なデータを収集するため、全取協が保有する下請中小企業データを活用し、2,000企業を対象に調査票を発送し(20年8月15日)、回収を行いました。

1) 調査対象

原油価格上昇の影響が顕著と見られる石油製品製造業、プラスチック製品製造業、窯業・土石製品製造業、繊維工業及び化学工業等の下請中小企業

2) 調査内容

- (ア) 自社の費用全体の占める原油・石油製品関連費用の割合
- (イ) 仕入価格の動向
- (ウ) 収益への影響
- (エ) 価格転嫁の動向

3. その他事業（自主事業）

(1) 全国協会の保有する図書等の有効活用

平成16年度中小企業庁の受託事業により作成し、下請取引改善講習会において放映していたDVDソフトを昨年度に引き続き私費出版を行いました。

1) ソフト名

「下請代金支払遅延等防止法ケーススタディ ほのぼの産業下請取引適正化プロジェクト 平成15年下請代金法改正対応版」

2) 販売状況 平成20年度販売数 85枚

(2) 下請取引適正化推進セミナー事業（有料）

全国協会は適正な下請取引適正化推進事業の一環として下請代金支払遅延等防止法をはじめとする関係法令の普及を図ることを目的に、製造業の資材・購買・経理・財務・契約・法務等業務担当者（原則：資本金一億円

以上)を対象に有料(14,000円)で全国12会場においてセミナーを開催しました。

①講習会の内容

時 間 割	講 座	講 習 内 容
10:00～12:00 13:00～14:30	下請代金支払遅延等防止法	<ul style="list-style-type: none"> ・代金法の適用範囲 ・親事業者の義務 ・親事業者の禁止事項 ・違反事例の解説
14:30～16:00	外注(下請)取引基本契約書	<ul style="list-style-type: none"> ・契約の意義、目的、効力、契約自由の原則に対する制限等 ・契約の内容、成立等 ・発注、納入、支払等 ・瑕疵担保責任、秘密保持、取引停止の予告、契約解除 ・契約締結権者等
16:00～17:00	質疑応答	

12:00～13:00 (休憩) ※休憩時間中に、専門員による相談受付を実施

②実施状況

No.	会場番号	開催地	開催日	開催会場	募集人員	受講者数
1	第1会場	福岡	12月10日(水)	エルガーラホール	150	63
2	第2会場	宮城	12月16日(火)	仙台サンプラザ	120	63
3	第3会場	東京	12月17日(水)	ホテルフロラシオン青山	160	165
4	第4会場	東京	1月9日(金)	ホテルフロラシオン青山	160	86
5	第5会場	愛知	1月15日(木)	ウィルあいち	150	95
6	第6会場	大阪	1月27日(火)	チサンホテル新大阪	150	138
7	第7会場	東京	1月29日(木)	TFT東京ファッションタウン	60	40
8	第8会場	埼玉	2月5日(木)	ジェイエイ共済埼玉	150	49
9	第9会場	愛知	2月10日(火)	ホテルルブラ王山	80	68
10	第10会場	東京	2月13日(金)	TFT東京ファッションタウン	60	53
11	第11会場	広島	2月19日(木)	ウエルシティ広島	70	61
12	第12会場	東京	2月25日(水)	ホテルフロラシオン青山	160	44
合 計					1,470	925

(3) 中小企業の振興業務に従事する者の福祉の増進事業及び役職員表彰

① 中小企業振興機関の職員に対する年金制度の着実な運営等に努めた。

加 入 状 況

	項目	年度		増減 (B-A)
		平成 19 年度末 (A)	平成 20 年度末 (B)	
共 済 年 金	加入機関数	45	45	0
	加入者数	767	750	△17
	積立金	872 百万円	834 百万円	△38 百万円
任 意 積 立 年 金	加入機関数	9	9	0
	加入者数	19	17	△2

② 全国中小企業振興機関共済会理事会の活動状況

第 1 回理事会開催 平成 20 年 6 月 17 日(火)

第 2 回理事会開催 平成 21 年 3 月 18 日(水)

③ 役職員表彰（全国協会会長表彰）

平成 20 年 6 月 17 日(火)に開催された第 2 回評議員会において、役員表彰 3 名、功労者表彰 18 名、優良者表彰 15 名計 36 名の表彰を行い、記念品を贈呈した。

(4) 中小企業倒産防止共済事業等の推進

中小企業基盤整備機構からの委託を受け、下記の都道府県協会に復託し、その推進を図った。

(10 復託機関) 財団法人 山形県企業振興公社

財団法人 千葉県産業振興センター

財団法人 埼玉県中小企業振興公社

財団法人 東京都中小企業振興公社

財団法人 やまなし産業支援機構

財団法人 大阪府産業振興機構

財団法人 岡山県産業振興財団

財団法人 福岡県中小企業振興センター

財団法人 くまもとテクノ産業財団

財団法人 沖縄県産業振興公社

①中小企業倒産防止共済制度の推進

取引先の倒産の影響を受け中小企業が倒産する事態（連鎖倒産）、または倒産に至らないまでも著しい経営難に陥る事態の発生を防止し、中小企業者の経営の安定化を図るため本事業の推進を図りました。その結果、平成21年3月末現在の契約件数は53件となっている。

②小規模企業共済制度の推進

小規模企業の事業主が事業を廃業した場合、あるいは会社等の役員が退職した場合等、第一線を退いたときの生活の安定を図り、小規模企業者の福祉の増進と小規模企業の振興に寄与するための本事業の推進を図りました。その結果、平成21年3月末現在の契約件数は98件となっています。

Ⅱ．設備貸与等関連事業

(1)小規模企業設備資金制度に関する情報提供及び広報・相談事業

①情報の収集・提供事業（競輪補助事業）

小規模企業設備資金事業に関連した各種情報等を収集し、その周知を図るため、「全取協だより」を定期又は随時に発行し情報提供を行いました。提供した主な情報等は以下のとおりです。

1)定期情報

- ア.貸与機関の平成20年度毎月末の小規模企業設備資金事業の申込み及び決定状況
- イ.貸与機関の平成20年度の小規模企業設備資金事業予定額・割賦損料率
- ウ.貸与機関の平成19年度末小規模企業設備資金事業の申込み及び決定状況
- エ.貸与機関の平成19年度の設備貸与事業・設備資金貸付事業の決算状況
- オ.小規模企業者等の機械設備投資動向等に関する調査結果（10月、3月）

2)随時情報

- ア.小規模企業設備資金事業に関連した情報
 - ・設備貸与事業に係る日本政策金融公庫からの借入金利等の情報
- イ.会計検査院の検査状況等に関連した情報
 - ・平成20年の小規模企業設備資金貸付事業に係る検査日程 等
- ウ.リース事業に関連した情報
 - ・中小企業の会計に関する指針（平成20年版）
 - ・リース取引の消費税について

- ・犯罪収益移転防止法のリース会社の対応について
- ・法定耐用年数区分の大括り化・耐用年数等の見直しについて

等

② 小規模企業設備資金制度広報・相談事業

1) 小規模企業設備資金制度の周知及び利用促進を図るため、以下の広報事業を実施しました。

- ・制度PRポスターの作成・配付（12機関1,850枚）

- ・全取協ホームページの活用

小規模企業設備資金制度の概要等の掲載

小規模企業者等の機械設備投資動向等に関する調査結果の掲載

2) 小規模企業設備資金事業が円滑かつ適正に実施できるよう、都道府県協会及び小規模企業者等からの制度等に関連した問い合わせ等に対応しました。（競輪補助事業）

- ・小規模企業者等の利便性の向上を図るため、小規模企業者等からの制度等に関する問い合わせ等に対応するとともに、必要に応じて助言又は情報提供等を行いました。
- ・小規模企業者等からの機械設備を中心とした設備投資に関する問い合わせに対して相談員が個別に対応しました。また、機械設備等に関する最新情報を小規模企業者等に提供しました。

(2) 小規模企業設備資金制度調査・研究事業（競輪補助事業）

① 小規模企業設備資金制度研究事業

小規模企業設備資金事業における債権管理・回収の実例を基にして、実施機関として留意すべき点や知っておくべき事項、また管理・回収に有効な手法等について、小規模企業者等に対する育成支援といった公的な機関としての役割等を踏まえながら、委員会を設けて検討を行いました。検討した成果を「債権管理・回収の手引（小規模企業設備資金制度研究委員会報告書）」としてとりまとめ、業務の参考に供するため関係機関等に配付しました。

② 小規模企業者等機械設備投資動向等調査事業

従業員数100人以下の企業2,500社（主要対象企業は従業員数20人以下の小規模企業）を調査対象として、機械設備投資に限定した投資動向等の調査を2回（8月・2月）実施しました。調査結果は、ホームページに掲載し、広く小規模企業者等に情報提供するとともに、報告書に取りまとめ、関係機関・団体等に配付しました。

(3) 研修事業

① 債権管理研修（競輪補助事業）

債権管理業務を実施していくうえで必要な債権管理・回収のノウハウについて、業務担当者の知識の習得を図り、後の債権管理業務が適切・円滑に実施されることを目的に、平成20年10月6日から7日の2日間にわたり東京都内において研修を実施しました。テーマは「割賦、リース、資金貸付の債権回収の実例・訴訟と判例について」及び「債権の自己査定について」とし、弁護士及び公認会計士が事例等を交えて講義を行いました。39機関62名の参加がありました。

② 機械研修（競輪補助事業）

学識者から工作機械の基礎、最新技術や業界の動向等の講義を受けるとともに、「第24回日本国際工作機械見本市（JIMTOF2008）」の視察等を通じて工作機械に係る基礎知識の習得を図ることを目的として、平成20年10月30日から31日の2日間にわたり東京都内において研修を開催しました。テーマは「工作機械の基礎知識・概要について」とし、工作機械メーカーのOBである大学講師が講義を行いました。

また、工作機械メーカー4社の協力により「JIMTOF2008」の会場において先端工作機械の視察を行いました。33機関53名の参加がありました。

③ 会計研修

平成18年の公益法人制度改革関連三法の成立に伴い新公益法人制度が制定されたことにより、新制度を踏まえた「新たな公益法人会計基準」が平成20年4月11日に制定されました。特例民法法人については、平成22年度（一部21年度より移行）より「新たな公益法人会計基準」に基づいた会計処理に移行しなければなりません。このため、都道府県中小企業振興機関が新たな基準に基づいた会計処理に円滑に移行し、適正な会計処理に資することを目的として、平成21年1月20日に東京都内において、42機関68名の参加を得て、公認会計士を講師として、「新制度における新たな公益法人会計基準」をテーマに研修を実施しました。

④ 税務研修（オーダーメイド研修）

公益法人改革による新しい公益法人制度への対応が求められている状況を踏まえて、公益法人における法人税、消費税（割賦事業及びリース事業を踏まえた消費税額の計算方法等）、その他の税について学び、公益法人税務に関する実務能力を養うことを目的に、平成20年11月

12日から14日の3日間にわたり中小企業大学校(東京校)において、公認会計士及び税理士が講義を行いました。29機関36名の参加がありました。

(4) その他事業

① 関係方面に対する陳情、要望等

平成21年1月に北海道・東北ブロックより「償還期間の延長に関する特例措置に係る要望」が当協会に寄せられ、本要望を踏まえて、実態把握を行うために各貸与機関に調査等を実施し、調査結果等を基に要望の実現のために中小企業庁と継続的に協議を実施しました。

② 統一プログラムの運営

平成20年税制改正において耐用年数省令の見直しが行われ、減価償却資産の耐用年数表が大きく変更され、償却資産の申告について、新制度に対応させる必要があるため、プログラムの修正が必要になったことから、プログラム利用機関と開発元との間で、プログラムの修正方法等についての意見交換等を行いました。

Ⅲ. 広報特別事業

賛助会員等に対して以下の事業を行いました。

(1) 事業紹介

賛助会員機関等の事業等をホームページ等により紹介しました。

(2) リーフレット等の作成

賛助会員機関等からの要望に応じてリーフレット等を作成しました。

(24機関 36,000枚)

Ⅳ. 事業運営検討委員会の開催

都道府県協会の実務者を交えた事業運営検討委員会において、事業全般の見直しや都道府県協会との連携のあり方等について、前年度に引続き検討を行い、報告書を作成しました。

委員会開催状況

第1回委員会開催	平成20年	5月30日	(金)
第2回委員会開催	平成20年	7月22日	(火)
第3回委員会開催	平成20年	9月3日	(水)

B組織

1. 役員

理事：15名（うち会長1名、副会長2名、専務理事1名）

監事：2名

財団法人 全国中小企業取引振興協会 役員名簿

[理事 15名]

平成21年3月31日

職名	氏名	現職名
会長	井出 亜夫	(財)全国中小企業取引振興協会会長
副会長	飯田 耕一	(財)千葉県産業振興センター理事長
〃	富田 幹彦	(財)しまね産業振興財団副理事長
専務理事	花澤 秋雄	(財)全国中小企業取引振興協会専務理事
理事	長 葭 常紀	(財)いわて産業振興センター専務理事
理事	松田 暁史	(財)東京都中小企業振興公社専務理事
理事	新 藤 満	(財)やまなし産業支援機構専務理事
理事	斉 藤 直	(財)石川県産業創出支援機構副理事長
理事	家 次 昭	(財)京都産業21専務理事
理事	宮 地 辰彦	(財)高知県産業振興センター専務理事
理事	松 尾 貢	(財)長崎県産業振興財団専務理事
理事	寺 田 範雄	全国商工会連合会専務理事
理事	宮 城 勉	日本商工会議所常務理事
理事	市 川 隆治	全国中小企業団体中央会専務理事
理事	森 英 雄	(株)商工組合中央金庫取締役常務執行役員

[監事 2名]

職名	氏名	現職名
監事	田 谷 英夫	(財)茨城県中小企業振興公社専務理事
監事	村 田 光司	(独)中小企業基盤整備機構理事

2. 役員の異動

平成20年度役員の異動については、次のとおりです。

	新 任 者 氏 名 発 令 年 月 日	退 任 者 氏 名	機 関 名 ・ 役 職 名
理事	富 田 幹 彦 平成20年4月1日		(財)しまね産業振興財団副理事長
		上 符 正 顕	同上
理事	飯 田 耕 一 平成20年5月23日		(財)千葉県産業振興センター理事長
		小 澤 慶 和	同上
理事	新 藤 満 平成20年5月23日		(財)やまなし産業支援機構専務理事
		代 永 博 幸	同上
理事	家 次 昭 平成20年5月23日		(財)京都産業21専務
		中 村 彰	同上
理事	宮 地 辰 彦 平成20年5月23日		(財)高知県産業振興センター専務理事
		久 保 博 孝	同上
理事	松 田 暁 史 平成21年3月18日		(財)東京都中小企業振興公社専務理事
		小 泉 克 己	同上
理事	宮 城 勉 平成21年3月18日		日本商工会議所常務理事
		篠 原 徹	同上
理事	森 英 雄 平成21年3月18日		(株)商工組合中央金庫取締役常務執行役員
		新 保 昌 義	同上
監事	村 田 光 司 平成21年3月18日		(独)中小企業基盤整備機構理事
		舟 木 隆	同上

3. 評 議 員

財団法人 全国中小企業取引振興協会 評議員名簿

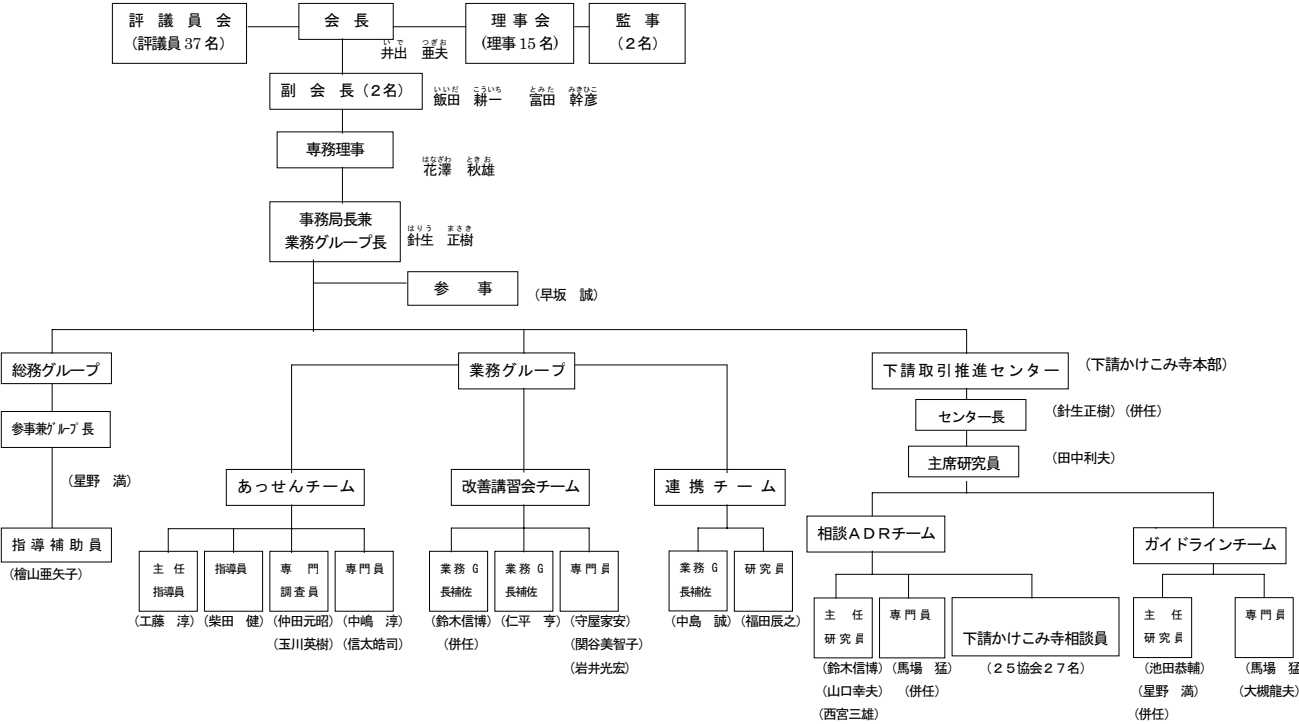
平成 21 年 3 月 31 日

所 属 機 関 名	役 職 名	氏 名
(財) 北海道中小企業総合支援センター	専務理事	佐 野 彰 義
(財) 21 あおもり産業総合支援センター	専務理事	中 島 勝 彦
(財) みやぎ産業振興機構	副理事長	阿 部 健 雄
(財) あきた企業活性化センター	専務理事	田 中 英 生
(財) 山形県企業振興公社	理 事 長	本 間 正 巳
(財) 福島県産業振興センター	理 事 長	瀬 戸 明 人
(財) 栃木県産業振興センター	専務理事	塚 田 昭 夫
(財) 群馬県産業支援機構	理 事 長	下 山 博
(財) 埼玉県中小企業振興公社	理 事 長	赤石沢 寿 彦
(財) 神奈川産業振興センター	理 事 長	前 田 重 一
(財) にいがた産業創造機構	理 事	早 川 新 一
(財) 長野県中小企業振興センター	専務理事	松 澤 睦 司
(財) しずおか産業創造機構	副理事長	梅 田 正 雄
(財) あいち産業振興機構	副理事長	加 藤 義 晴
(財) 岐阜県産業経済振興センター	専務理事	加 藤 徹
(財) 三重県産業支援センター	理 事 長	石 垣 英 一
(財) 富山県新世紀産業機構	専務理事	宮 本 孝
(財) ふくい産業支援センター	理 事 長	川 波 清 一
(財) 滋賀県産業支援プラザ	副理事長	伊 藤 潔
(財) 奈良県中小企業支援センター	専務理事	橋 田 茂
(財) 大阪産業振興機構	常務理事	松 本 哲
(財) ひょうご産業活性化センター	理 事 長	表 具 喜 治
(財) わかやま産業振興財団	専務理事	津 本 清
(財) 鳥取県産業振興機構	理 事 長	金 田 昭
(財) 岡山県産業振興財団	常務理事	安 部 晃
(財) ひろしま産業振興機構	常務理事	堀 川 浩 司
(財) やまぐち産業振興財団	副理事長	上 符 正 顕

所 属 機 関 名	役 職 名	氏 名
(財) とくしま産業振興機構	理 事 長	笹 川 皓 一
(財) かがわ産業支援財団	副理事長	蓮 井 進
(財) えひめ産業振興財団	専務理事	若 原 隆
(財) 福岡県中小企業振興センター	専務理事	立 塚 知 彰
(財) 佐賀県地域産業支援センター	理 事 長	吉 野 正 彦
(財) くまもとテクノ産業財団	理 事	田 中 伸 也
(財) 大分県産業創造機構	専務理事	薬師寺 十 郎
(財) 宮崎県産業支援財団	副理事長	沼 田 憲 明
(財) かごしま産業支援センター	専務理事	時 田 光 一
(財) 沖縄県産業振興公社	専務理事	高 良 倉 次

4. 事務局

事務局の組織は次のとおりです。(平成21年3月31日)



職名 職員数	事務局長 兼業務グループ長	参事	参事兼総務グループ長	主任指導員	指導員	業務G長補佐	指導補助員	専門調査員	専門員	主席研究員	主任研究員	研究員	下請かけこみ相談員
計10名	1名	1名	1名	1名	1名	3名	1名	2名	7名	1名	3名	1名	27名

C 理事会開催状況

○第1回理事会〔平成20年5月23日(金) TKP 銀座ビジネスセンター 4階カンファレンス〕

議決事項

- (1) 第1号議案 副会長の選任について
- (2) 第2号議案 役員の報酬等に係る規程の一部改正について
- (3) 第3号議案 平成20年度 事業計画書・収支予算書について

○第2回理事会〔平成20年6月17日(火) TKP御茶ノ水ビジネスセンターカンファレンス2A〕

議決事項

- (1) 第1号議案 評議員の委嘱について
- (2) 第2号議案 平成19年度事業報告書・収支決算書について
- (3) 第3号議案 特定資産の一部の基本財産への繰入れについて
- (4) 第4号議案 資産運用規程の制定について
- (5) 第5号議案 財団法人 JKA からの平成20年度補助事業の実施について

○第3回理事会〔平成20年7月30日(水) (財)全国中小企業取引振興協会 会議室〕

議決事項

- (1) 第1号議案 事務局長の交替について
- (2) 第2号議案 公印規程の一部改正について

○第4回理事会〔平成20年10月29日(水) アルカディア市ヶ谷「妙高」〕

議決事項

- (1) 第1号議案 平成21年度 (財)全国中小企業取引振興協会への負担金について
- (2) 第2号議案 平成20年度 (財)全国中小企業取引振興協会負担金返還方法等について

○第5回理事会〔平成21年3月18日(水) ホテルはあといん乃木坂311号室〕

議決事項

- (1) 第1号議案 会長、副会長及び専務理事の選任について
- (2) 第2号議案 評議員の委嘱について
- (3) 第3号議案 給与規程の一部改正について
- (4) 第4号議案 平成21年度 事業計画書・収支予算書について
- (5) 第5号議案 平成21年度 (財)全国中小企業取引振興協会への負担金について
- (6) 第6号議案 平成20年度における銀行からの借入金限度額の変更について
- (7) 第7号議案 平成21年度における銀行からの借入金限度額について

D 評議員会開催状況

○第1回評議員会〔平成20年5月23日(金) TKP銀座ビジネスセンター 4階カンファレンス〕

議決事項

- (1)第1号議案 理事の選任について
- (2)第2号議案 平成20年度事業計画書・収支予算書について

○第2回評議員会〔平成20年6月17日(火) TKP御茶ノ水ビジネスセンターホール 5A〕

議決事項

- (1)第1号議案 平成19年度事業報告書・収支決算書について

○第3回評議員会〔ホテルはあといん乃木〕

議決事項

- (1)第1号議案 ①役員の選任について(平成21年3月18日付)
②役員の選任について(任期満了)
- (2)第2号議案 平成21年度事業計画書・収支予算書について
- (3)第3号議案 平成21年度(財)全国中小企業取引振興協会への負担金について

BMS利用促進小委員会 委員名簿

(7名)

	氏 名	所 属・役 職 名
委 員	中山 健	千葉商科大学 商経学部 教授 同 大学院 教授
委 員	野中 昭夫	財団法人 埼玉県中小企業振興公社 経営支援部 取引振興グループ グループリーダー
委 員	上原 秀治	財団法人 東京都中小企業振興公社 総合支援部 取引振興課長
委 員	堀内 紀昭	財団法人 群馬県産業支援機構 販路・人材グループ 主幹
委 員	仲田 元昭	財団法人 全国中小企業取引振興協会 専門調査員
委 員	杉田 真悟	株式会社 イトデンエンジニアリング 購買課 主任
委 員	神保扶美緒	株式会社 山武 生産技術開発部 試作技術グループマネージャー

中小企業の生産性向上に資する方策に関する調査研究委員会

委 員 名 簿

(5名)

委 員	氏 名	所 属 ・ 役 職 名
委員長	中山 健	千葉商科大学 商経学部 教授 博士（学術） 同 大学院 教授
委 員	鷺尾 紀吉	中央学院大学 商学部 教授
委 員	小林 世治	日本大学 大学院グローバル・ビジネス研究科 准教授
委 員	青木 弘文	(社) 中小企業診断協会 理事 (社) 中小企業診断協会 東京支部 常任理事
委 員	瀧山 森雄	有限会社 イーアイイー 代表取締役 技術士（情報工学）中小企業診断士

主席・主任研究員

(3名)

研 究 員	所 属 ・ 役 職 名
主 席 研究員	針生 正樹 (財)全国中小企業取引振興協会 事務局長
主 任 研究員	河相 雅史 かわい技術士・計量士事務所 代表
主 任 研究員	中嶋 淳 (株)経営管理センター 理事

平成20年度小規模企業設備資金制度研究委員会 委員名簿

(9名)

委 員	氏 名	所 属 ・ 役 職 名
委員長	東出 泰雄	東出経営研究所 代表
委 員	土屋 隆司	財団法人 山形県企業振興公社 総務部 設備助成課 課長
委 員	藤原 幹広	財団法人 千葉県産業振興センター 企業振興部 設備支援室 副室長
委 員	清水 義富	財団法人 やまなし産業支援機構 中小企業振興部 設備支援課 課長
委 員	長井 哲也	財団法人 岐阜県産業経済振興センター 地域産業支援センター 地域振興部 主査
委 員	三浦 荘介	財団法人 ひょうご産業活性化センター 産業振興部 設備支援室 設備貸与課 課長
委 員	入江 栄治	財団法人 岡山県産業振興財団 総務部 設備資金課 主査
委 員	森 雅彦	財団法人 とくしま産業振興機構 総務企画部 次長
委 員	井上 祐之	財団法人 福岡県中小企業振興センター 設備支援グループ チーフマネージャー

平成 20 年度事業運営検討委員会委員名簿

(11 名)

ブロック名	氏 名	所 属	役 職
北海道・東北	竹内俊一	(財) 北海道中小企業総合支援センター	設備資金部長
〃	藤田正実	(財) いわて産業振興センター	総務金融グループリーダー
関 東	上原秀治	(財) 東京都中小企業振興公社	取引振興課長
〃	窪田文明	(財) やまなし産業支援機構	中小企業振興部長
中 部	奥山繁幸	(財) 岐阜県産業経済振興センター	設備導入グループ 統括主査
近 畿	駒 忠恭	(財) 京都産業 2 1	事業推進部長
〃	浦 芳一	(財) 大阪産業振興機構	資金支援部部長
中 国	梶谷佳平	(財) しまね産業振興財団	総務管理課長
四 国	秦泉寺伸史	(財) 高知県産業振興センター	金融課長代理
九 州	井上憲一	(財) 福岡県中小企業振興センター	事務局長
〃	宇戸真二	(財) 長崎県産業振興財団	事務局長